

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	2,128,817			2,151,740	実質収支比率			5.3	8.0	
市町村名	南牧村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	2,000,482	2,021,244	経常収支比率	92.4	90.1	(97.5)	(95.3)			
					首都	×	歳入歳出差引	128,335	130,496	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,907	11,169	標準財政規模	1,487,929	1,482,796					
					中部	×	実質収支	79,428	119,327	財政力指数	0.14	0.15					
人口	22年国調(人)	2,423	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-39,899	30,375	公債費負担比率	15.9	16.1					
	17年国調(人)	2,929			過疎	○	積立金	338	20,391	健全化判断比率							
	増減率(%)	-17.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	2,303	第1次	22年国調	104	17年国調	132	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	2,294		11.6	12.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-39,561	50,766	実質公債費比率	7.8	8.6	将来負担比率	19.0	38.2	
	25.03.31(人)	2,366	第2次	349	431	基準財政収入額	194,891	193,429	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	2,358		38.8	39.6	基準財政需要額	1,360,264	1,352,576									
	増減率(%)	-2.7	第3次	446	526	標準税収入額等	243,986	242,376									
	うち日本人(%)	-2.7		49.6	48.3	経常経費充当一般財源等	1,374,191	1,342,103									
面積(km ²)	118.78						歳入一般財源等	1,732,213	1,695,997								
人口密度(人/km ²)	20																
世帯数(世帯)	1,088																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,941,567	2,031,444							
	市区町村長	1	7,100	一般職員	55	177,375	3,225	うち公的資金	886,099	969,585							
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	43,754	27,915							
	教育長	1	5,450	うち技能労務職員	5	15,010	3,002	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,700	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	53,865	53,865							
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	666,402	596,064							
	議会議員	8	2,000	合計	55	177,375	3,225	減債基金	53,514	53,487							
				ラスパイレレス指数			93.7	その他特定目的基金	55,592	75,969							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道特別会計	(8)	甘楽西部環境衛生施設組合	(15)	甘楽郡土地開発公社								×
		(3)	介護保険特別会計	(6)	生活排水特別会計	(9)	下仁田南牧医療事務組合										
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	自然休養村特別会計	(10)	富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合										
						(11)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(12)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)										
						(13)	群馬県市町村総合事務組合										
						(14)	群馬県市町村会館管理組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	186,741	8.8	186,741	13.3	普通税	186,741	100.0	-	議会費	68,422	3.4	2,976	68,422	
地方譲与税	26,391	1.2	26,391	1.9	法定普通税	186,741	100.0	-	総務費	415,123	20.8	13,877	368,465	
利子割交付金	384	0.0	384	0.0	市町村民税	63,300	33.9	-	民生費	428,931	21.4	588	310,254	
配当割交付金	562	0.0	562	0.0	個人均等割	2,763	1.5	-	衛生費	188,218	9.4	-	146,649	
株式等譲渡所得割交付金	884	0.0	884	0.1	所得割	52,810	28.3	-	労働費	19,886	1.0	-	9,439	
地方消費税交付金	17,464	0.8	17,464	1.2	法人均等割	3,302	1.8	-	農林水産業費	177,997	8.9	126,038	72,618	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,425	2.4	-	商工費	21,201	1.1	730	20,901	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	114,151	61.1	-	土木費	109,770	5.5	63,631	71,321	
自動車取得税交付金	8,060	0.4	8,060	0.6	うち純固定資産税	108,900	58.3	-	消防費	84,229	4.2	699	84,222	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,873	2.6	-	教育費	194,614	9.7	53,872	171,056	
地方特例交付金	53	0.0	53	0.0	市町村たばこ税	4,417	2.4	-	災害復旧費	11,532	0.6	-	4,472	
地方交付税	1,331,313	62.5	1,165,373	82.7	鉦産税	-	-	-	公債費	280,559	14.0	-	276,059	
普通交付税	1,165,373	54.7	1,165,373	82.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	
特別交付税	165,935	7.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	2,000,482	100.0	262,411	1,603,878	
(一般財源計)	1,571,852	73.8	1,405,912	99.8	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	3,392	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	30,051	1.4	442	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	2,086	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	72,245	3.4	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	153,372	7.2	-	-	合計	186,741	100.0	-						
財産収入	2,584	0.1	1,627	0.1										
寄附金	13,943	0.7	-	-										
繰入金	21,502	1.0	-	-										
繰越金	60,496	2.8	-	-										
諸収入	30,281	1.4	662	0.0										
地方債	166,370	7.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	78,570	3.7	-	-										
歳入合計	2,128,817	100.0	1,409,286	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
合計	99.3 98.4	99.4 98.1
市町村民税	99.2 98.3	99.4 97.5
純固定資産税	99.3 98.4	99.4 98.3

区分	平成25年度	平成24年度
合計	316,474	85,778
病院	53,951	76,236
下水道	10,000	454
簡易水道	8,810	704
観光施設	1,081	84
国民健康保険	38,836	142
その他	203,796	365

区分	平成25年度	平成24年度
合計	85,778	85,778
実質収支	85,778	85,778
再差引収支	76,236	76,236
加入世帯数(世帯)	454	454
被保険者数(人)	704	704
被保険者1人当り	84	84
保険税(料)収入額	142	142
国庫支出金	142	142
保険給付費	365	365

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	867,159	43.3	788,344	788,344	53.0
人件費	485,038	24.2	478,764	478,764	32.2
うち職員給	287,414	14.4	284,013	-	-
扶助費	101,562	5.1	33,521	33,521	2.3
公債費	280,559	14.0	276,059	276,059	18.6
元利償還金	280,559	14.0	276,059	276,059	18.6
内 うち元金	256,247	12.8	251,747	251,747	16.9
内 うち利子	24,312	1.2	24,312	24,312	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	859,380	43.0	694,814	585,847	39.4
物件費	228,787	11.4	171,701	130,202	8.8
維持補修費	33,295	1.7	25,035	25,035	1.7
補助費等	287,139	14.4	256,300	233,607	15.7
うち一部事務組合負担金	158,884	7.9	158,884	146,142	9.8
繰出金	262,523	13.1	236,632	197,003	13.2
積立金	1,490	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	46,146	2.3	5,146	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	273,943	13.7	120,720	-	-
うち人件費	12,080	0.6	12,080	-	-
普通建設事業費	262,411	13.1	116,248	-	-
うち補助	-	-	-	-	-
うち単独	252,644	12.6	106,559	-	-
災害復旧事業費	11,532	0.6	4,472	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,000,482	100.0	1,603,878	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 群馬県南牧村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,134	2,005	128	79		1,942	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,129	2,000	128	79			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	456	370	86	17					
2 介護保険特別会計	535	535	-	-					
3 後期高齢者医療特別会計	47	47	-	-					
4 簡易水道特別会計	33	32	0	0		12	8		法非適用企業
5 生活排水特別会計	23	22	0	0		85	46		法非適用企業
6 自然休養村特別会計	1	1	0	0					法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				17		97	54		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 甘楽西部環境衛生施設組合	596	584	12	12	211	333	8	
2 下仁田南牧医療事務組合	1,499	2,250	▲751	849	180	1,503	74	
3 富岡甘楽広域市町村圏整備事務組合	1,682	1,607	75	74	-	319	17	
4 群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	120	94	26	26	-	-	-	
5 群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	211,732	204,783	6,949	6,949	1,923	-	-	
6 群馬県市町村総合事務組合	7,945	7,288	657	656	1,400	-	-	
7 群馬県市町村会館管理組合	169	139	30	30	19	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,596		2,155	99	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 甘楽郡土地開発公社	7	71	2						
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						2			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	332,191	277,687	280,559	21.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	5,824	5,540	5,441	0.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	21,251	15,378	22,265	1.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	74	-	-	-
合計 (A)	359,340	298,605	308,265	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	4,500	4,500	4,500	
標準財政規模 (C)	1,490,192	1,482,796	1,487,929	
算入公債費等の額 (D)	239,809	205,111	209,644	
実質公債費比率 (単年度)	9.2	7.0	7.4	
実質公債費比率 (3年平均)	10.3	8.6	7.8	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
将来負担額	2,074,633			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,303	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,294	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	118.78	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	2,128,817	千円	将来負担比率	19.0	%
歳出総額	2,000,482	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	79,428	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	1,487,929	千円			
地方債現在高	1,941,567	千円			



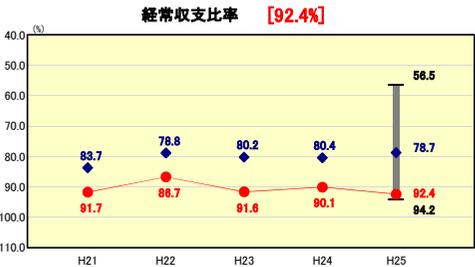
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



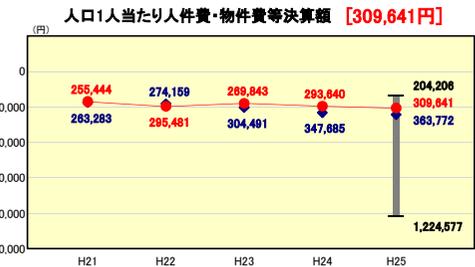
類似団体内順位 14/28 全国平均 0.49 群馬県平均 0.58
財政力指数の分析欄
 財政力指数は類似団体より、0.06ポイント低くなっている。人口の減少や高齢化率トップ(H26.3.31現在57.9%)に加え、村内に大規模な事業所は皆無であり、農林業は従事者の高齢化・後継者不足により衰退し、税収は年々減少傾向にあるため、財政基盤が非常に弱い。
 南牧村行政改革大綱に基づき、行政組織の改革や事務事業の見直し等を実施してきており、今後も効率的・計画的な主体的な行政運営に努める。

財政構造の弾力性



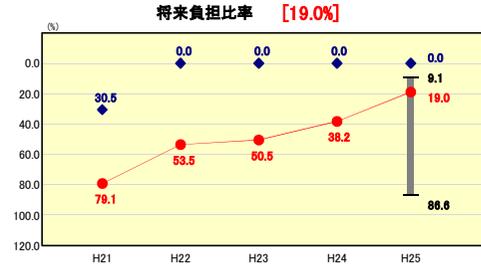
類似団体内順位 26/28 全国平均 90.2 群馬県平均 90.7
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については、類似団体平均より13.7ポイント下回っている。高齢化率の高い本村では高齢化に対する医療、少子対策、その他の各種福祉施策に要する経費は年々増加傾向にあり、例年と比べ物件費でも必要な経費が生じたため増加となり、税収においては年々減額と比率は悪化してしまった。
 南牧村行政改革大綱に基づき、人件費の見直しなど計画的に実施し、事務の効率化を併せて経費の削減、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況



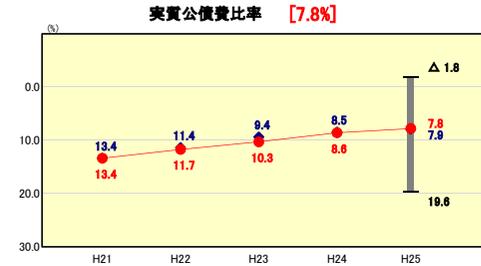
類似団体内順位 12/28 全国平均 116,288 群馬県平均 113,900
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比べて、54,131円低くなっている。人件費については抑制されたが、物件費はシステム委託等が増加してきているため高く、人口の減少もあり増額となっている。
 南牧村行政改革大綱に基づき、効率的で簡素な行政運営を目指す。

将来負担の状況



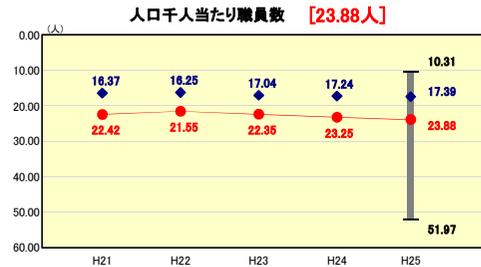
類似団体内順位 24/28 全国平均 51.0 群馬県平均 35.7
将来負担比率の分析欄
 将来負担率については、類似団体平均を19ポイント上回っている。年々比率が減と改善傾向にある。これは一部事務組合への負担見込額の減、地方債残高の減及び基金残高の増により、将来負担額が減となったためである。
 今後も公債費等を出来る限り抑制し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



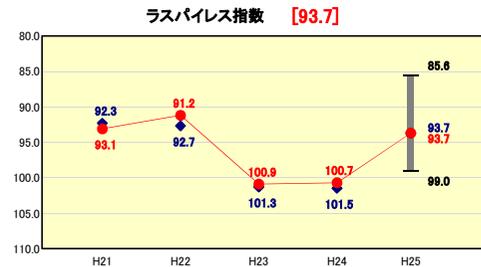
類似団体内順位 13/28 全国平均 8.6 群馬県平均 8.1
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、類似団体平均を0.1ポイント下回っているが、これは南牧村行政改革大綱により村債発行を当該年度償還額の50%以内としてきた成果の表れである。今後も計画的に事業を実施し、引き続き発行抑制に努め、後年度負担の軽減を図る。

定員管理の状況



類似団体内順位 24/28 全国平均 8.96 群馬県平均 7.07
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口減少率が高いため、類似団体平均を6.49ポイント上回っている。南牧村行政改革大綱により補充割合を抑制し、平成22年度から平成25年度2人(3.1%減)の削減を行っている。今後5年間で職員数15%の削減を目標とし、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 12/28 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6
リアルワイルズ指数の分析欄
 リアルワイルズ指数は、類似団体平均となったが、国の給与減額措置を踏まえ、給与支給額の減額をしたため前年と比較すると下回った。
 南牧村行政改革大綱により、定員管理・給与の適正化を図ってきており、今後も計画に沿いつつ、職務能力・意識の低下を招かないよう配慮しながら抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

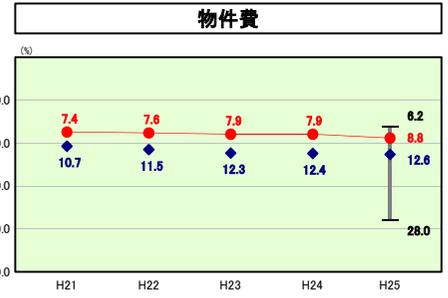
群馬県南牧村

経常収支比率の分析

人口	2,303	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,294	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	118.78	km ²	実収公債費比率	7.8	%
歳入総額	2,128,817	千円	将来負担比率	19.0	%
歳出総額	2,000,482	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実収収支	79,428	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	1,487,929	千円			

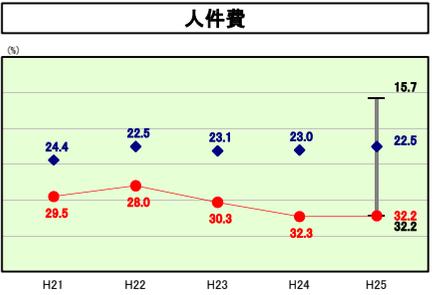


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



物件費の分析欄

類似団体平均と比較して、3.8ポイント低くなっている。以前と比較すると高くなっているが、システムの委託料が増額となってきたためである。
 南牧村行政改革大綱に基づき、事務の簡素化、無駄な経費の削減に努め、今後もさらに推進していく。



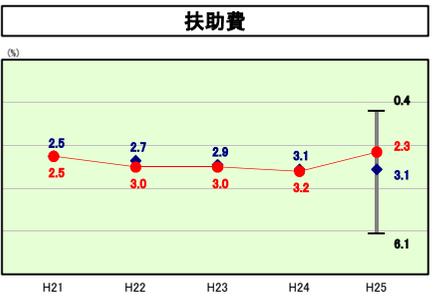
人件費の分析欄

職員数が類似団体と比較して高いため、新規採用の抑制による職員数の減など南牧村行政改革大綱に基づき人件費の削減を計画的に進め、住民サービスが低下しないよう職員の実定員管理に注意をし、適正な給与水準に努め、時間外手当を含め経費全体を抑制していく必要がある。



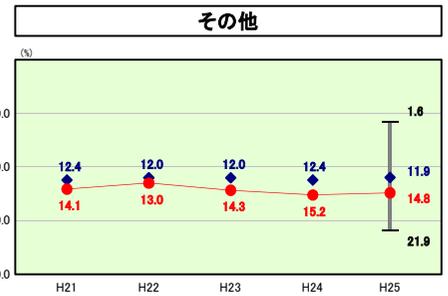
補助費等の分析欄

類似団体と比較して、5.1ポイント高くなっている。一部事務組合への負担が増額となり高い状況にある。サービス低下につながるよう、事業内容などから公共性の確保、交付に見合った効果に努める。各種団体に対する補助金についてはよく精査し、整理統合に努める。(保育園の委託費で増額)



扶助費の分析欄

類似団体平均を0.8ポイント低くなっている。扶助費については障害福祉費で自立支援介護給付費が増額と住民福祉の向上に事業の適正化を図っていく。(保育園の委託費について、従前は扶助費としていたが補助費等として計上したため減額となっている。)



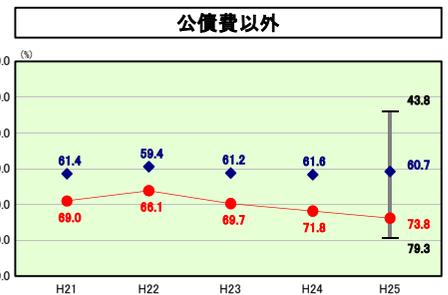
その他の分析欄

類似団体平均と比較して、2.9ポイント高くなっている。繰出金は、国保・後期高齢者計等で減額となり、他会計で若干の増額はあったものの抑制されており、維持補修費についても減額となったため前年と比較すると抑えられた。
 経費を節減するとともに、普通会計の負担額を減らしていくように努める。



公債費の分析欄

類似団体平均と比較して、0.6ポイント高くなっている。南牧村行政改革大綱に基づき新規の起債を抑制しているため改善傾向にある。今後も計画的に事業を実施し、発行抑制に努める。



公債費以外の分析欄

前年と比較すると2ポイント高く、全体でも増額となっている。物件費・補助費等が増額と今まで以上に精査・見直しを行い、より一層の経費節減を図り、行政改革への取組を通じて抑制していくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

群馬県南牧村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	485,038	210,611	155,907	35.1
賃金 (物件費)	15,200	6,600	16,417	▲ 59.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	90,806	39,429	24,304	62.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	5,906	2,564	2,039	25.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	45,487	19,751	6,543	201.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,080	5,245	3,878	35.3
▲退職金	▲ 46,096	▲ 20,016	▲ 17,821	12.3
合計	608,421	264,186	191,267	38.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	23.88	17.39	6.49
ラスパイレース指数	93.7	93.7	0.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

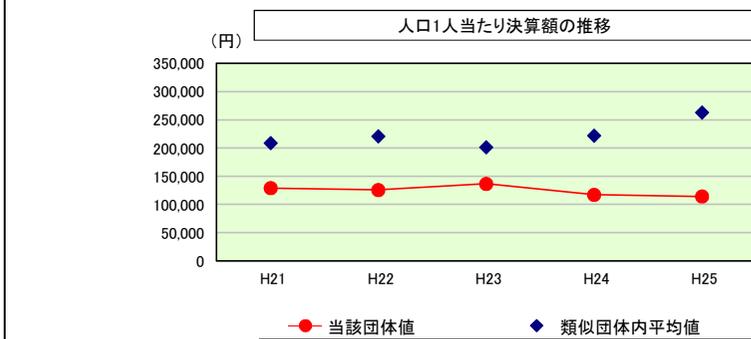


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	280,559	121,823	118,563	2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,441	2,363	28,838	▲ 91.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,265	9,668	4,559	112.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,134	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	64	-
▲特定財源の額	▲ 4,500	▲ 1,954	▲ 3,486	▲ 43.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 209,644	▲ 91,031	▲ 111,332	▲ 18.2
合計	94,121	40,869	38,340	6.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

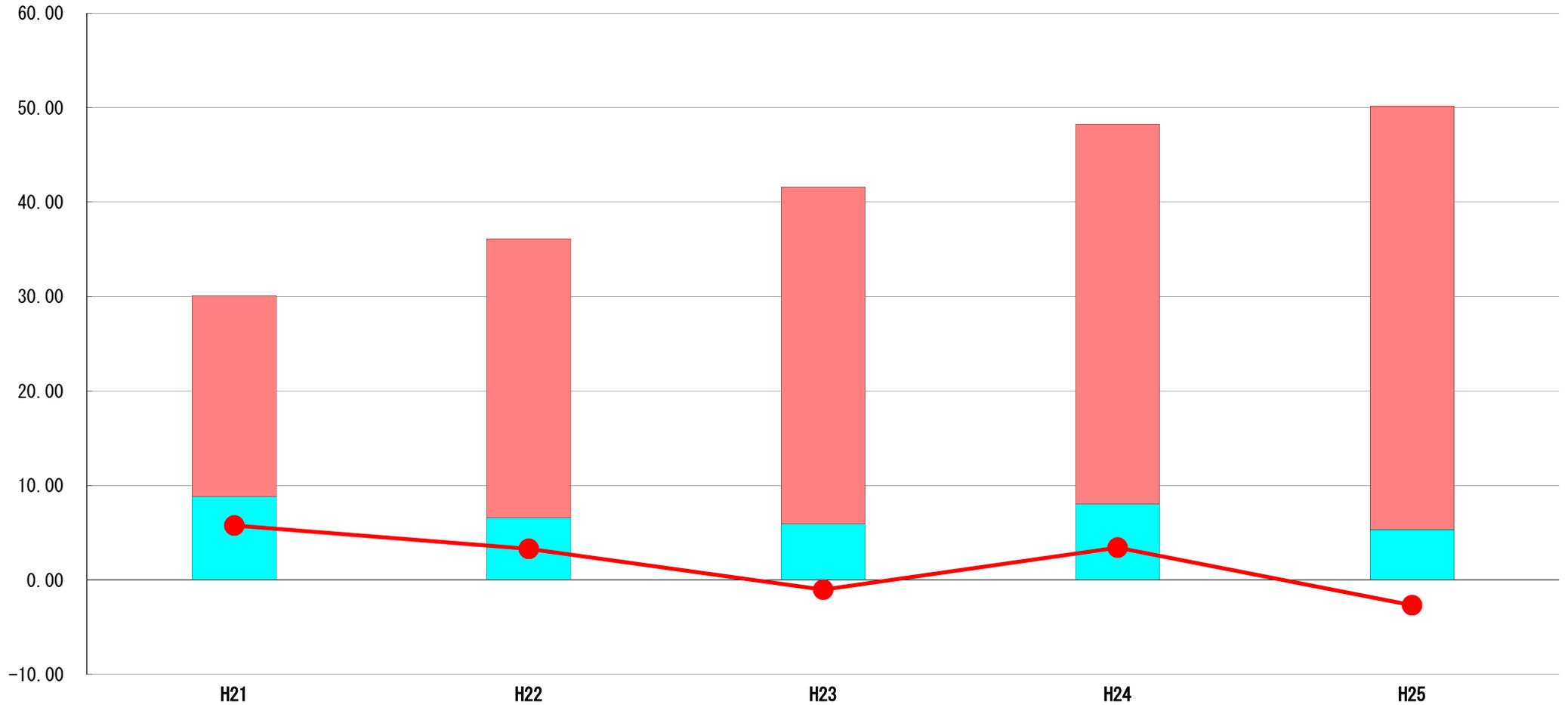
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	338,994	128,846	107.8	209,170	91.7	16.1
うち単独分	253,816	96,471	138.8	117,028	91.9	46.9
H22	321,096	125,821	▲ 2.3	220,780	5.6	▲ 7.9
うち単独分	177,205	69,438	▲ 28.0	105,334	▲ 10.0	▲ 18.0
H23	335,854	136,471	8.5	201,428	▲ 8.8	17.3
うち単独分	315,571	128,229	84.7	118,373	12.4	72.3
H24	277,310	117,206	▲ 14.1	221,823	10.1	▲ 24.2
うち単独分	190,534	80,530	▲ 37.2	104,431	▲ 11.8	▲ 25.4
H25	262,411	113,943	▲ 2.8	263,041	18.6	▲ 21.4
うち単独分	252,644	109,702	36.2	103,171	▲ 1.2	37.4
過去5年間平均	307,133	124,457	19.4	223,248	23.4	▲ 4.0
うち単独分	237,954	96,874	38.9	109,667	16.3	22.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

群馬県南牧村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.24	29.55	35.61	40.20	44.79
 実質収支額		8.83	6.57	5.97	8.05	5.34
 実質単年度収支		5.76	3.29	▲ 1.02	3.42	▲ 2.66

分析欄

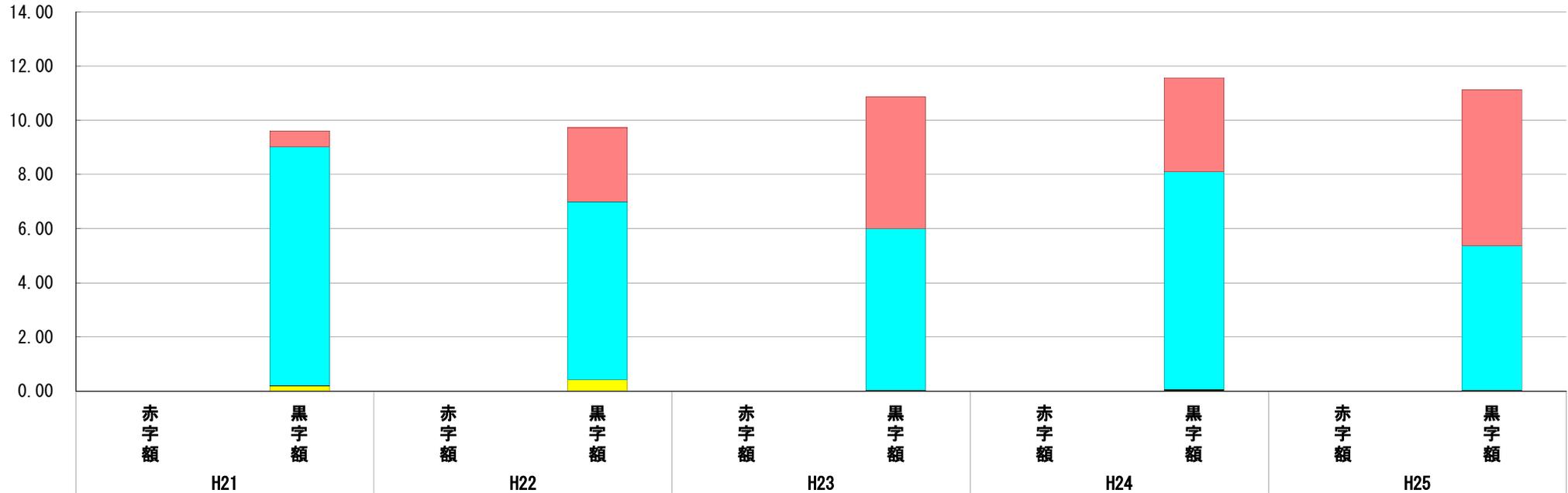
財政調整基金残高については、基金の積立が伸びているため比率も大きくなっている。実質収支額は年度ごとに大きく違っているため比率的には増減をしている。それに伴い、実質単年度収支についても年度ごとに比率の変動があり、財政規模の弱い本村では、いかに歳出を抑制するかである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

群馬県南牧村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険特別会計		0.59	2.74	4.86	3.47	5.76
一般会計		8.83	6.57	5.97	8.05	5.34
簡易水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
生活排水特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
自然休養村特別会計		0.00	0.00	0.02	0.01	0.00
介護保険特別会計		0.18	0.41	0.00	0.02	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

赤字会計もなく、近年は全会計において黒字会計を維持している。
今後も財政の健全化に努める。

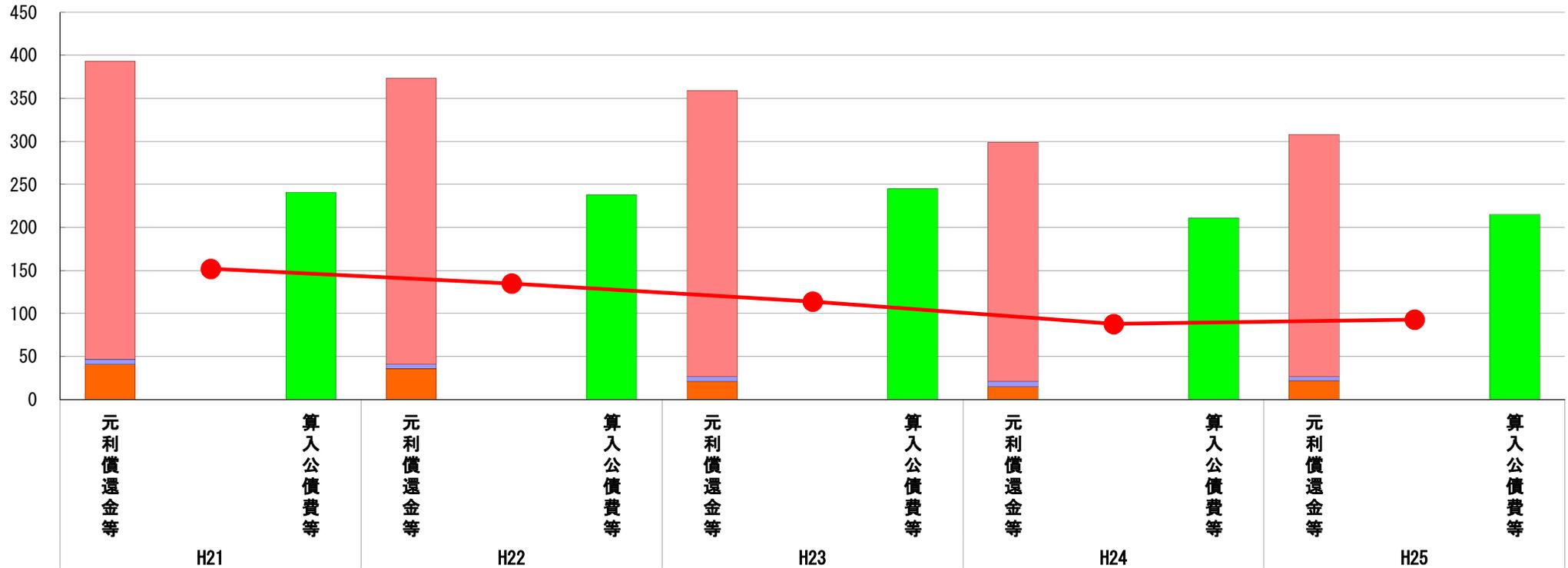
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県南牧村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		346	332	332	278	281
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		6	5	6	6	5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		41	36	21	15	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		241	238	245	211	215
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		152	135	114	88	93

分析欄

元利償還金については、償還が開始された事業もあり増額となっているが、南牧村行政改革大綱に基づく地方債発行の抑制により減少している。

組合等は償還が開始された事業があり増額となってしまった。

今後も新規発行の抑制、事業の精査に努めていく。

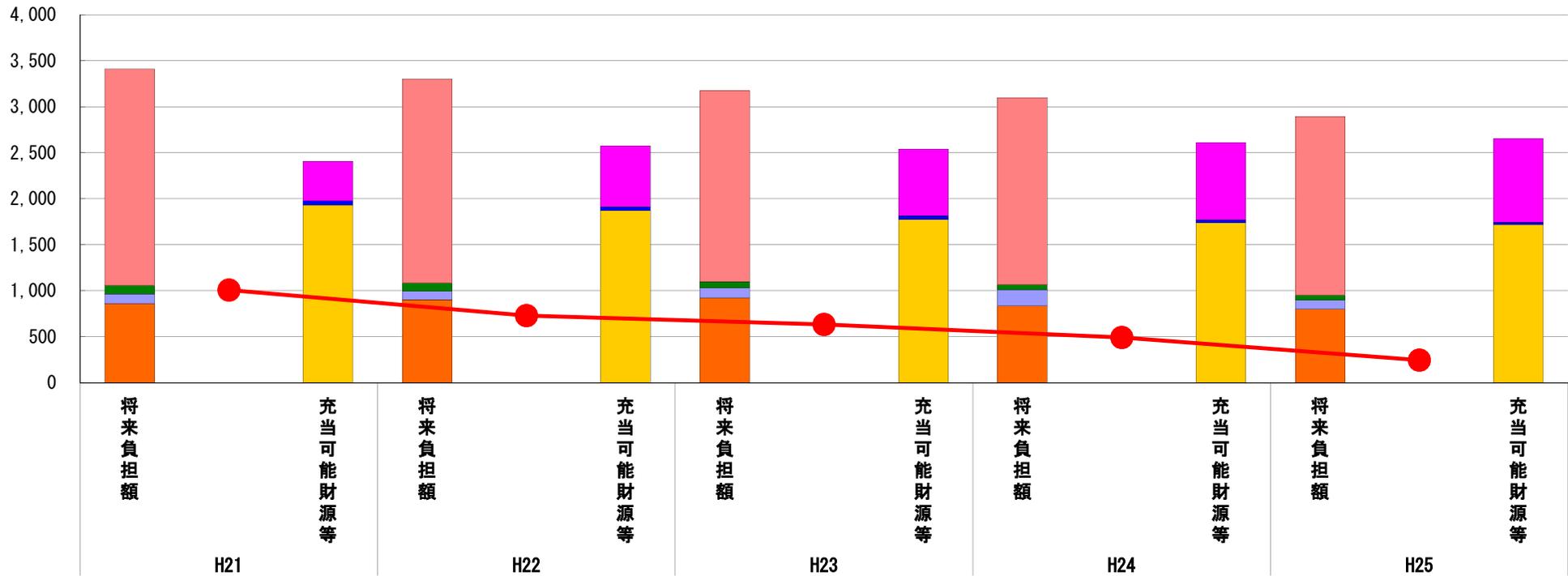
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

群馬県南牧村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,353	2,216	2,075	2,031	1,942
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		94	93	69	57	53
	組合等負担等見込額		105	93	106	174	99
	退職手当負担見込額		858	900	921	835	799
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		432	665	727	842	907
	充当可能特定歳入		44	39	35	30	26
	基準財政需要額算入見込額		1,931	1,870	1,778	1,737	1,717
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,004	728	632	488	243

分析欄

将来負担額については、南牧村行政改革大綱に基づく地方債発行の抑制により残高が傾向にある。公営企業債等についても残高が減少傾向にある。退職手当負担については職員数、基本給によって増減となっている。

充当可能財源については、基金が増額となってきたが、新規施設を計画しているため、今後は基金の取り崩しもやむをえない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。